競争参加者の資格に関する公示

「瑞慶覧（Ｒ８）既設建物解体工事（２工区）」及び「瑞慶覧（Ｒ８）既設建物解体工事（３工区）」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（「以下、特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について次のとおり公示します。

令和8年6月26日

沖縄防衛局長　村井　勝
（公印省略）

１　工事名　①　瑞慶覧(Ｒ８)既設建物解体工事（２工区）
　　②　瑞慶覧(Ｒ８)既設建物解体工事（３工区）

２　工事場所　　キャンプ瑞慶覧内

３　工事概要　①　　本工事は、キャンプ瑞慶覧内における以下の施設の解体工事一式（土木及び設備撤去工事含む）等を行うものである。

【建築・設備工事】
＜中央地区＞

１．家族住宅	解体	(RC-1	延べ面積　約　150㎡)	５棟
２．ごみ置場	解体	(CB)	２箇所	
３．物干し場	解体	(RC)	７箇所	

＜南地区＞

１．家族住宅	解体	(RC-1	延べ面積　約　180㎡)	２棟
２．家族住宅	解体	(RC-2	延べ面積　約　210㎡)	１棟
３．カーポート	解体	(S-1	延べ面積　約　20㎡)	３棟
４．警衛所	解体	(RC-1	延べ面積　約　10㎡)	１棟
５．検査場上屋	解体	(RC-1	延べ面積　約　30㎡)	１棟
６．監視塔	解体	(RC-1	延べ面積　約　9㎡)	１棟
７．発電機室	解体	(RC-1	延べ面積　約　20㎡)	１棟
８．ごみ置場	解体	(CB)	３箇所	
９．物干し場	解体	(RC)	２箇所	

【土木工事】
＜仮設道路地区＞

１．造成工事	(盛土工 約1600㎥等)	１式
２．舗装工事	(ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 約1,200㎡等)	１式
３．雨水排水工事	(高密度ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管 3m等)	１式
４．取壊し撤去工事	(舗装版撤去 約80㎡)	１式

②　　本工事は、キャンプ瑞慶覧内における以下の施設の解体工事一式（設備撤去工事含む）を行うものである。

【建築・設備工事】
＜中央地区＞

１．家族住宅	解体	(RC-1	延べ面積　約　150㎡)	１３棟
２．変電設備置場(小屋型)	解体	(CB-1	延べ面積　約 9㎡)	１棟
３．ごみ置場	解体	(CB)	６箇所	
４．物干し場	解体	(RC)	６箇所	

４　工期　　①②　　令和10年5月31日

５　競争参加資格審査申請書の交付

（１）担当部局

〒904－0295　沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課

電話　098－921－8131　（内線　154　）

（２）申請書の入手方法

すべて、電子データで交付を行う。なお、通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼する。依頼方法は、入札公告４（2）オに記載のとおり。

（３）交付期間　　令和8年6月26日　　から　令和8年9月1日　　までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後６時まで。最終日は正午まで。

6　申請書の提出

(1) 提出期間　令和8年6月26日　　から　令和8年7月8日　までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。 令和8年7月8日　は正午まで。

(2) 提出場所　上記５(1)に同じ。

(3) 提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参、郵送(書留郵便に限る。)、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メールにより提出すること。なお、申請書を提出する場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。

ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で令和７・８年度資格審査申請の際に提出したものの写し

イ　共同企業体協定書の写し

ウ　下記７(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」　令和8年6月26日　　付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）

(4) その他　　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

申請書は、　令和8年7月9日　以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時点に審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7　特定建設工事共同企業体としての資格

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組み合わせとする。

ア　防衛省における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）

イ　防衛省競争参加資格の「建築一式」に係る総合審査数値（資格審査結果通知書の記３の総合審査数値欄の点数）が特定建設工事共同企業体の代表者は、900～1500点未満、特定建設工事共同企業体代表者以外の構成員は、760点以上1,500点未満であること。

ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、沖縄

防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

オ　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者については、沖縄防衛局の管轄区域(沖縄県)内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく**本店**が所在すること。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、沖縄県沖縄市、宜野湾市、北谷町、北中城村、中城村、西原町及び浦添市内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店が所在すること。

(2) 構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

特定建設工事共同企業体の代表者は、平成23年度以降入札公告日までに、次に掲げるアの工事を元請けとして完成・引き渡しが完了した国内における工事の施工実績又は防衛省発注の建築工事、土木工事、機械工事、電気工事及び通信工事の５職種のうち複数の職種の工事を一括で発注した工事（以下、「総合発注工事」という。）の一次下請けとして完成・引き渡しが完了したアの施工実績を有すること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成23年度以降入札公告日までに、次に掲げるイの工事を元請けとして完成・引き渡しが完了した国内における工事の施工実績又は防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引き渡しが完了したイの施工実績を有すること。

ア　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、建物解体工事を施工した実績を有すること。
（単独解体工事の他、新設工事等に含めて発注された解体工事でも良い。）

イ　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、建物解体工事を施工した実績を有すること。
（単独解体工事の他、新設工事等に含めて発注された解体工事でも良い。）
（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

なお、当該実績が防衛省発注機関(旧防衛施設局等を含む。)の発注した工事で入札説明書に示すものにあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

ウ　建設業法の建築一式工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

エ　「建築一式工事」に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件

①　構成員の数が２者の場合、全ての構成員が、30%以上の出資比率である。

②　構成員の数が３者の場合、全ての構成員が、20%以上の出資比率である。

(4) 代表者の要件

代表者は、「建築一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。

また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７(1)アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７(1)ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７(1)アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者

が当該工事の開札までに上記７(1)ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。

ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

(1)　特定建設工事共同企業体の名称は、「瑞慶覧（Ｒ８）既設建物解体工事　○○建設・○○建設　建設共同企業体」とする。

(2)　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより、資格審査結果の通知を受けていなければならない。